

会 議 録

会議の名称	令和８年度 第４回小牧市市民活動促進委員会				
開催日時	令和８年８月２６日（水）午後２時から午後３時３０分まで				
開催場所	小牧市役所本庁舎 ４０２会議室				
出席者	【委員】 奥村委員長、戸成委員、伊藤委員、立川委員、藤岡委員、鈴木委員、大句委員 【事務局】 倉知課長、梅村係長、松永、堀場				
傍聴の可否	☒ 可 ☐ 否	傍聴定員	５名	傍聴人数	０名
会議次第	【内容】 １ 開会 ２ 議題 （１）令和９年度実施協働提案事業の選考について （２）市民活動団体支援のためのニーズ調査の結果について				
問合せ先	小牧市健康生きがい支え合い推進部支え合い協働推進課 電話番号（０５６８）７６－１６２９（直通） ファックス番号（０５６８）７５－８２８３				

会 議 内 容

1 開会

2 議題

(1) 令和9年度実施協働提案事業の選考について 非公開

(2) 市民活動団体支援のためのニーズ調査の結果について

※資料に基づき事務局より説明

※助成金見直し案について説明

(立川委員)

- ・団体助成の「設立10年未満」要件について、10年以上活動している団体でも資金支援を必要とする場合があるため、年数制限は見直した方が良いのではないかな。
- ・事業助成上限額の引き下げについて、事業助成は比較的大規模事業が対象となることが多く、上限額が20万円から15万円に下がる影響は大きいのではないかな。

(大句委員)

- ・長年活動を続けている団体でも支援ニーズはあるため、制限を設けない方が利用しやすいのではないかな。
- ・事業助成と聞くと大規模な事業を実施しなければならないような印象を受けるが、現在実施している活動に対して支援を受けられると良いと思う。

(奥村委員長)

- ・高齢化した団体が若返りや再活性化を図るケースもあるため、活動年数で制限しない考え方も必要ではないかな。

(鈴木委員)

- ・これまで助成を受けた団体は、今回の見直し後、改めて新規からの扱いになるのか。

(事務局)

- ・スタートアップや成長段階の団体支援を想定して10年という制限を考えたが、いただいた意見を踏まえ検討したい。
- ・制度見直しに伴う移行措置については、過去の実績を引き継ぐか、改めてゼロベースとするかを含め、今後検討していく。
- ・本助成金は、多くの団体の活動を促進することを目的としているため、できるだけ幅広い団体に活用してもらいたい。
- ・多くの団体から申請をいただき、制度の活性化につなげたいと考えている。今年度は説明会参加団体に比べ申請件数が少なかったことから、申請のしやすさなどについても検証し、改善を図っていきたい。

(鈴木委員)

- ・団体によっては具体的な事業提案を行う段階には至っておらず、まずは現在の活動を継続・発展させるための支援を求めている場合もあるのではないかな

(大句委員)

- ・日常の活動や備品購入、練習場所確保などへの資金援助を求める団体も多い。

- ・現制度の「公益性」という観点を踏まえると、自分たちには関係ないと感じる団体もあるのではないか。

(事務局)

- ・現行及び今後の制度の見直しでも公益性が前提となるため、団体内部のみで完結する活動は公益性が低いという考え方である。
- ・今後は審査の中で公益性を評価する方法も考えたい。

(立川委員)

- ・大句委員の団体も発表活動などを通して、地域への還元を行っているため、公益性は認められると思う。

(伊藤委員)

- ・市民活動センター等が公益性の整理や申請支援を行うことも重要ではないか。

(奥村委員長)

- ・助成金活用事例を紹介し、「自分たちも対象になる」と気づけるような広報が必要ではないか。

(戸成委員)

- ・今後の制度設計では公益性の定義や対象経費の考え方を整理し、使いやすい制度とすることが重要ではないか。

(奥村委員長)

- ・施設の減免だけでなく、団体PRや団体同士のつながりになる特典も検討してはいいかがか。

(事務局)

- ・市民活動祭やボランティア体験会、広報媒体などとの連携を特典として受け止めていただけるとありがたい。

(藤岡委員)

- ・登録制度と施設利用料の減免などを連動させることで、団体にとってのメリットを設けることができる。一方で、特典を充実させるほど制度利用を希望する団体が増えるため、対象要件や審査のあり方とのバランスを考える必要がある。
- ・制度運用に当たっては、公益活動を担う団体の育成を目指しつつ、制度のメリットと課題の両面を踏まえて検討することが重要である。

(大句委員)

- ・社会福祉協議会の助成金と市民活動助成金との違いが分かりづらい。

(事務局)

- ・他助成金との重複補助には整理が必要だが、制度趣旨や財源が異なる。

(戸成委員)

- ・全国的にも社協ボランティアセンターと市民活動センターの役割の重複を見直し、一体的な運用を検討すべきである。

(鈴木委員)

- ・助成額が10万円のものなくなるが、より多くの団体に活用してもらうことを目的としており、事業助成には一定のハードルがあるものの、その目的や意図を踏まえると、助成額を抑えて対象を広げる今回の見直し案は妥当ではないか。

(事務局)

- ・ 本日の意見を参考に、詳細な制度設計や要綱改正を進める。

以上